

第五次愛知県教育振興基本計画（仮称）第2回検討会議に向けての提言

WG 1 提言： **これからの社会の担い手の育成**
持続可能な 創り手

○ 探究的な学びの推進

探究的な学びを通して、子供たちが社会の課題を自分ごととして捉え、唯一の正解のない問いに対して、他者と協働して試行錯誤を重ねる経験を通して、失敗を恐れずに挑戦し、困難を乗り越える力を育むことが重要である。

こうした力を育んでいくためには、大人が子供の学びに寄り添い、支え続けるとともに、学習の基盤となる言語能力や情報活用能力を、各教科等の学習活動において、意図的かつ継続的に育成していく必要がある。また、生成A Iをはじめとする技術が社会に広く浸透し、日常的に活用されるようになっている今日においては、その基本的な仕組みや可能性、限界についての理解を深めるとともに、情報リテラシーや批判的思考力を培うことを重視し、発達段階に応じて、安全かつ適切な活用を推進していく必要がある。

○ キャリア教育の充実

キャリア教育において、子供たちが社会の中で自分の居場所や役割を見いだしながら、自分らしく生きる力を育む必要がある。

先行き不透明で、将来の予測が困難な現代において、社会の変化に柔軟に対応できる勤労観や職業観を育成するとともに、子供たちが、しなやかに、したたかに、たくましく人生を切り拓き、他者と協働して社会を創っていく力を育む必要がある。

第五次愛知県教育振興基本計画（仮称）第2回検討会議に向けての提言

WG 2：多様性を包摂する教育の実現

○ 多様性の理解促進

すべての児童生徒が、自分らしさや強みを発揮し、他者と協働しながら社会の創り手として主体的に生きていく力を育むために、配慮が必要な児童生徒に対する支援だけでなく、すべての人々の多様性への理解促進が求められる。

○ 日本語指導における連携

日本語指導が必要な児童生徒が、その成長の過程で必要な支援を受けられるようにすることが重要である。この支援を途切れることなく受けられるようにするために、幼稚園と小学校、中学校と高校など異校種間の縦の連携と、地域・N P O ・行政間との横の連携を制度的に整備することが求められる。

○ 教育環境の整備

障害の有無にかかわらず、すべての児童生徒が安心して活動に参加しやすい環境を整えるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援・指導を行うために、施設・設備の充実や人的配置の拡充など、教育環境の整備が求められる。

○ 関係者間の情報共有と教員の専門性の向上

日本語指導が必要な児童生徒や、特別な支援を必要とする児童生徒に対して公正に対応するためには、児童生徒の成長を中心においた関係者との情報共有や共通理解と教員の力量と専門性を高めていくことが重要である。そのために、異校種間における積極的な人事交流を通じた現場理解の促進、多職種の参加や校内で学び合える工夫等による研修の充実、専門性のある教員の採用が求められる。

○ 支援員の配置の拡充

学校現場では語学支援員や特別支援員の配置・配置時間数に制限があるため、児童生徒の母国語や特別な支援など、多様なニーズへの対応が困難になっており、これら支援員の配置の拡充が求められる。

第五次愛知県教育振興基本計画（仮称）第2回検討会議に向けての提言

WG3：不登校児童生徒への支援

○ 個に応じた支援

個々の児童生徒の状況に応じた多様な学びの場において、人との関わりや地域との繋がりを持つ機会を設けることにより、社会で生きていく力を育むことが重要である。また、教員の不登校に対する見方・考え方等の研修を進めるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの、学校現場に即した支援のあり方等の研修を進める必要がある。

○ 子供を主体とした学びの実現

従来の「すべての子供に同じことを求める教育」から脱却し、「児童生徒の多様な価値観と個性を尊重する教育」へ転換し、子供たちが主体的に学びを進め、学びの楽しさを実感できるようにするとともに、子供たちが安心できる学校づくりが必要である。

○ 情報が届かない家庭への支援

家から出られない、どことも誰とも繋がることのできない子供や保護者に対して、SNSや県HPを活用した情報発信や、スクールソーシャルワーカー等による家庭訪問等により情報を届けるとともに、メタバース空間等オンラインによる学びの場を用意する必要がある。

○ 多様な学びの場の充実

県が進めている県教育支援センターや学びの多様化学校の設置、通信制高校、フレキシブルハイスクール、夜間中学、若者・外国人未来塾に加えて、校内や市町村の教育支援センターなど、不登校児童生徒が安心できる多様な学びの場を充実させるとともに、子ども若者総合相談センター、社会福祉協議会等関係機関との連携を強化する必要がある。

○ ICTの活用等による早期支援

校務支援システム等ICTを活用し、児童生徒の欠席日数や成績、保健室利用状況、相談記録等の情報を集約するとともに、欠席理由について、スクールカウンセラーと連携して把握に努め、学校全体で共有することにより不登校傾向への早期対応に取り組んでいくことが必要である。